

核兵器禁止条約第3回締約国会議への参加結果について

1 要旨

米国ニューヨークの国連本部で開催された核兵器禁止条約第3回締約国会議へ、へいわ創造機構ひろしま（HOPe）から島田久仁彦プリンシパル・ディレクターが参加し、県やHOPeの取組を発信するとともに、各国へ核兵器廃絶に向けた取組の強化について働きかけを行った。

2 現状・背景

核兵器禁止条約は、2017年7月7日に採択された核兵器を包括的に禁止する国際条約で、2021年1月に発効した。

2022年6月にウィーンにおいて、第1回締約国会議が開催され、「核兵器のない世界へのコミットメントに関する宣言」と「ウィーン行動計画」が発表された。

2023年11～12月にニューヨークにおいて、第2回締約国会議が開催され、「ウィーン行動計画」の推進について議論が行われ、政治宣言が採択された。

本年3月3日から7日に開催された第3回締約国会議では、「国際情勢の不安定化が進む中でも核なき世界に向けた取組を強化する」という政治宣言が採択されたほか2026年に初の検討会議を開催することが決定された。

3 概要

ニューヨークの各国政府国連代表部の関係者等に直接面会し、県やHOPeの取組への賛同を働きかけたほか、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」（GASPPA）メンバーが主催する、サイドイベントへ参加するなどし、市民団体との連携を図った。

【活動日程等（現地時間）】

月 日	項 目	場 所
3／3（月）	・第3回締約国会議開幕 ・GASPPAメンバー主催サイドイベント参加	ニューヨーク
3／4（火）	・国際連合ニュージーランド政府代表部との面会	
3／5（水）	・国際連合ドイツ政府代表部との面会 ・国際連合アイルランド政府代表部との面会 ・国際連合エルサルバドル政府代表部との面会	

(1) 対象者

各国政府関係者、核兵器禁止条約参加団体

(2) 事業内容

第3回締約国会議に参加する関係者をはじめ各国政府国連代表部等と個別に面会し、県やHOPeの取組を説明し、理解や協力を求めた。併せて、核兵器を巡る国際情勢について意見交換を行い、しっかりと核軍縮の取組を進めてもらうよう、直接働きかけを行った。

ア デボラ・ギールス常駐代表、軍縮大使等（国際連合ニュージーランド政府代表部）との面会

持続可能性の観点から核兵器問題を提起するアプローチや、政府関係者を対象としたフレンズ会合設置を目指していることを説明し、協力を求めた。大使からは、核兵器に

関する議論をSDGsとともに国際社会における議論の中で主流化する考えはとてもよく、国連内での活動に対して協力を検討するとのコメントがあった。

イ ヴィヴィカ・マンクナー軍備管理軍縮不拡散担当等（国際連合ドイツ政府代表部）との面会

核兵器を取り巻く国際情勢の今後の展望などについて、意見交換を行った。特に今年は被爆から80年ということもあり核兵器問題に対する関心も集まるので、NPTや国連総会などの場で県やHOPeのメッセージを広げていくのがよいのではないかと助言があった。

ウ マーガレット・マーフィー軍縮問題担当（国際連合アイルランド政府代表部）との面会

核兵器を取り巻く国際情勢の今後の展望、ニューヨークでのSDGsと核軍縮を巡る議論の状況などについて、意見交換を行い、2030年以降の国連目標の議論に加わっていくには、県やHOPeの取組のアピールを早く進めるべきであるとの助言があった。

エ ジュリア・ロドリゲス公使参事官（国際連合エルサルバドル政府代表部）との面会

持続可能性の観点から核兵器問題を提起するアプローチや政府関係者を対象としたフレンズ会合設置を目指していることを説明し、協力を求め、賛同を得た。公使参事官からはエルサルバドルは核兵器廃絶に向けて熱心に取り組んでおり連携していきたい旨のコメントがあった。

(3) 事業効果

〔核兵器禁止条約第3回締約国会議への貢献〕

核兵器禁止条約の締約国政府関係者に対して、HOPeが、持続可能性の観点から核兵器廃絶と核軍縮に取り組むことを訴えることができた。

〔賛同者の拡大〕

HOPeが提唱する「持続可能性の観点から核兵器問題を提起する新しいアプローチ」について、政府関係者から、賛同を得ることができ、今後の活動に向けた具体的な助言を得ることができた。

〔被爆地からの発信力強化〕

HOPeが提唱する核兵器問題を持続可能性の観点から捉え直し、働きかけを進めるアプローチについて、各国政府関係者等に対し、直接、その重要性を示し、共有することができた。